

第72号議案

令和3年度蒲郡市下水道事業会計決算の認定について

令和3年度蒲郡市下水道事業会計決算を、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により認定に付する。

令和4年9月7日提出

蒲郡市長 鈴木 寿 明

令和 3 年 度 蒲 郡 市

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法 第 2 4 条 第 3 項 の 規定による支出額 に係る財源充当額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	正 予 算 額	
第1款 下水道事業収益	2,535,600,000	380,700,000	0	0
第1項 営業収益	1,160,820,000	0	0	0
第2項 営業外収益	1,034,868,000	0	0	0
第3項 特別利益	339,912,000	380,700,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額
第1款 下水道事業費用	2,597,200,000	153,100,000	0	0	0
第1項 営業費用	2,124,382,000	0	0	△ 231,000	0
第2項 営業外費用	132,808,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	330,010,000	153,100,000	0	231,000	0
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0

下水道事業決算報告書

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計				
	2,916,300,000	2,889,361,656	△ 26,938,344	
	1,160,820,000	1,135,577,255	△ 25,242,745	(うち、仮受消費税等 81,285,719円)
	1,034,868,000	1,033,081,193	△ 1,786,807	(うち、仮受消費税等 29,476円)
	720,612,000	720,703,208	91,208	(うち、仮受消費税等 900,277円)

※仮受消費税等は、仮受消費税及び地方消費税

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額			決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
2,750,300,000	0	2,750,300,000	2,564,863,407	0	185,436,593	
2,124,151,000	0	2,124,151,000	1,985,755,311	0	138,395,689	(うち、仮払消費税等 52,627,093円)
132,808,000	0	132,808,000	112,385,127	0	20,422,873	
483,341,000	0	483,341,000	466,722,969	0	16,618,031	
10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

※仮払消費税等は、仮払消費税及び地方消費税

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	
第1款 資本的収入	1,597,200,000	73,400,000	1,670,600,000	548,360,251
第1項 企業債	1,000,400,000	57,300,000	1,057,700,000	343,500,000
第2項 負担金 及び分担金	70,345,000	900,000	71,245,000	0
第3項 固定資産 売却代金	0	0	0	0
第4項 補助金	515,195,000	15,200,000	530,395,000	204,860,251
第5項 他会計 出資金	11,260,000	0	11,260,000	0

支 出

区 分	予 算			小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額			
第1款 資本的支出	2,447,200,000	73,400,000	0	2,520,600,000	656,841,000	0
第1項 建設改良費	1,811,727,000	73,400,000	0	1,885,127,000	656,841,000	0
第2項 企業債 償還金	635,473,000	0	0	635,473,000	0	0

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額881,442,355円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,732,206円、過年度分損益勘定留保資金438,437,085円、当年度分損益勘定留保資金406,273,064円で補てんした。

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額		合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額					
0	2,218,960,251		1,201,358,678	△ 1,017,601,573	
0	1,401,200,000		716,700,000	△ 684,500,000	
0	71,245,000		29,479,717	△ 41,765,283	(うち、仮受消費税等 1,518,374円)
0	0		214,710	214,710	
0	735,255,251		443,704,251	△ 291,551,000	
0	11,260,000		11,260,000	0	

※仮受消費税等は、仮受消費税及び地方消費税

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
			地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
3,177,441,000	2,082,801,033	889,255,560	0	889,255,560	205,384,407		
2,541,968,000	1,447,328,550	889,255,560	0	889,255,560	205,383,890	(うち、仮払消費税等 112,218,511円)	
635,473,000	635,472,483	0	0	0	517		

※仮払消費税等は、仮払消費税及び地方消費税

令和3年度蒲郡市下水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	775,471,131		
(2)	他会計負担金	240,706,000		
(3)	幸田町下水道 維持管理費負担金	37,885,405		
(4)	その他営業収益	<u>229,000</u>	1,054,291,536	
2	営業費用			
(1)	管渠費	114,974,497		
(2)	処理場費	344,386,598		
(3)	ポンプ場費	41,116,531		
(4)	流域下水道費	35,796,751		
(5)	総係費	66,594,381		
(6)	減価償却費	1,328,663,229		
(7)	資産減耗費	1,596,231		
(8)	その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,933,128,218</u>	
	営業損失			878,836,682
3	営業外収益			
(1)	受取利息 及び配当金	4,161		
(2)	他会計補助金	348,034,000		
(3)	長期前受金戻入	684,546,210		
(4)	雑収益	<u>493,267</u>	1,033,077,638	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	92,967,427		
(2)	雑支出	<u>26,587,448</u>	<u>119,554,875</u>	<u>913,522,763</u>
	経常利益			34,686,081

5	特 別 利 益			
	(1) 過年度損益修正益	9,002,931		
	(2) その他特別利益	<u>710,800,000</u>	719,802,931	
6	特 別 損 失			
	(1) 固定資産売却損	230,490		
	(2) その他特別損失	<u>466,492,479</u>	<u>466,722,969</u>	<u>253,079,962</u>
	当 年 度 純 利 益			287,766,043
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>43,320,539</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>244,445,504</u></u>

令和 3 年度 蒲 郡 市

(令和 3 年 4 月 1 日から)

	資 本 金	剰		
		資 本 剰 余 金		
		受 贈 財 産 評 価 額	他 会 計 補 助 金	資 本 剰 余 金 合 計
前 年 度 末 残 高	6,034,026,510	941,842,471	295,301,824	1,237,144,295
前 年 度 処 分 額	0	0	0	0
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	0	0	0
資 本 金 へ の 組 入 れ	0	0	0	0
処 理 後 残 高	6,034,026,510	941,842,471	295,301,824	1,237,144,295
当 年 度 変 動 額	11,260,000	0	0	0
出 資 金 の 受 入	11,260,000	0	0	0
積 立 金 の 取 崩 し	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0
当 年 度 末 残 高	6,045,286,510	941,842,471	295,301,824	1,237,144,295

下水道事業剰余金計算書

令和4年3月31日まで)

(単位：円)

余 金					資 本 合 計	
利 益 剰 余 金						
減 債 利 益 建 設 改 良 積 立 金 積 立 金 積 立 金	0	0	0	未 処 理 欠 損 金	利 益 剰 余 金 合 計	
	0	0	0	△ 43,320,539	△ 43,320,539	7,227,850,266
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	(繰越欠損金) △ 43,320,539	△ 43,320,539	7,227,850,266
	0	0	0	287,766,043	287,766,043	299,026,043
	0	0	0	0	0	11,260,000
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	287,766,043	287,766,043	287,766,043
	0	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 244,445,504	244,445,504	7,526,876,309

令和3年度蒲郡市下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	6,045,286,510	1,237,144,295	244,445,504
議会の議決による処理額	0	0	0
減債積立金への積立	0	0	0
利益積立金への積立	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0
処 分 後 残 高	6,045,286,510	1,237,144,295	(繰越利益剰余金) 244,445,504

令和3年度蒲郡市下水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土 地	1,456,462,334	
	ロ 建 物	209,945,678	
	減価償却累計額	<u>△ 66,252,154</u>	143,693,524
	ハ 構 築 物	28,169,596,400	
	減価償却累計額	<u>△ 3,725,117,584</u>	24,444,478,816
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,009,141,221	
	減価償却累計額	<u>△ 351,718,786</u>	657,422,435
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	907,529	
	減価償却累計額	<u>△ 276,624</u>	630,905
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,062,215	
	減価償却累計額	<u>△ 954,534</u>	107,681
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>499,081,212</u>	
	有形固定資産合計		27,201,876,907
	(2) 無形固定資産		
	イ 地 上 権	74,146,611	
	ロ 施 設 利 用 権	<u>166,280,573</u>	
	無形固定資産合計		240,427,184
	(3) 投資その他の資産		
	イ 出 資 金	86,000	
	ロ 長 期 前 払 消 費 税	51,522,605	
	ロ そ の 他 投 資	<u>8,400</u>	
	投資その他の資産合計		<u>51,617,005</u>
	固 定 資 産 合 計		27,493,921,096
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		602,301,833
	(2) 未 収 金	211,708,563	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 826,601</u>	210,881,962
	(3) その他流動資産		<u>20,000,000</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>833,183,795</u>
	資 産 合 計		<u><u>28,327,104,891</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,941,757,896</u>		
	企 業 債 合 計		6,941,757,896	
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>9,374,289</u>		
	引 当 金 合 計		<u>9,374,289</u>	
	固 定 負 債 合 計			6,951,132,185
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>607,055,564</u>		
	企 業 債 合 計		607,055,564	
	(2) 未 払 金		308,137,673	
	(3) 引 当 金			
	イ 賞与引当金	7,185,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,335,000</u>		
	引 当 金 合 計		8,520,000	
	(4) その他流動負債		<u>23,876,423</u>	
	流 動 負 債 合 計			947,589,660
5	繰 延 収 益			
	長期前受金		15,128,237,578	
	収益化累計額		<u>△ 2,226,730,841</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>12,901,506,737</u>
	負 債 合 計			<u>20,800,228,582</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		6,045,286,510
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	941,842,471	
	ロ 他会計補助金	<u>295,301,824</u>	
	資本剰余金合計		1,237,144,295
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>244,445,504</u>	
	利益剰余金合計		<u>244,445,504</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,481,589,799</u>
	資 本 合 計		<u>7,526,876,309</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>28,327,104,891</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	38～50年
構築物	50年
機械及び装置	10～30年
車両及び運搬具	4年
工具器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する取り決め」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当事業年度において、6月の期末・勤勉手当支給のため、賞与引当金8,198,000円を取り崩した。また、これに係る法定福利費の支払のため、法定福利費引当金1,479,000円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失を処理したため、貸倒引当金530,030円を取り崩した。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3,402,310,000円である。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。